

平成28年9月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成28年8月度調査－ ～ 「景況感」と「災害への備え」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

8月は、9月が防災月間であることにちなみ、中小企業の「災害への備え」をテーマに調査しました。

<調査概要>

調査期間 : 平成28年8月1日（月）～ 8月31日（水）
調査対象 : 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 4,137社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：災害への備え

<ポイント>

■景況感

➢ 「業況DI」は▲9.5pt（前月比▲0.3pt）、「将来DI」は3.9pt（前月比+0.2pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：災害への備え

- 中小企業が行う災害への備えでは、「安否確認手段の整備・周知」が4割と最も多く、次いで「備蓄の確保」「避難場所の確保」となりました。
また、今後充実させたい対応では、「資金調達方法の確保」「取引先等他社との協力体制の構築」が多くなっています。
- 9割の企業が事業継続計画（BCP）を未策定と回答。策定方法や他社の策定事例等の情報を求める経営者もあり、BCPの普及に向けた情報の充実が期待されています。
- 地域の防災力を高めるために、行政や地域コミュニティと「防災訓練や勉強会の共同実施」に取り組む企業が多くなっています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和40年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約36万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔これまでの調査の個別テーマ〕

平成28年 8月	災害への備え
平成28年 7月	資金繰り
平成28年 6月	企業の持続的発展に向けた取組み
平成28年 5月	経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み
平成28年 4月	地域経済との関わり
平成28年 3月	マイナス金利政策の影響
平成28年 2月	後継者の育成、M&Aの活用
平成28年 1月	マイナンバー制度
平成27年 12月	事業承継
平成27年 11月	中小企業における健康への意識とストレスチェック制度
平成27年 10月	中小企業における介護の影響

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年8月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成28年8月1日(月)～8月31日(水)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,137社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 災害への備え

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,137	910	930	1,004	1,145	117	31
	北海道	135	19	40	34	38	3	1
	東北	248	33	71	54	79	11	0
	北関東	352	80	89	84	91	6	2
	南関東	983	201	183	232	332	23	12
	北陸・甲信越	349	106	87	78	59	11	8
	東海	441	137	91	103	96	13	1
	関西	731	192	125	183	210	17	4
	中国	216	45	51	58	58	4	0
	四国	145	30	38	42	32	3	0
	九州・沖縄	537	67	155	136	150	26	3

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,642 (39.7)
6～10人	943 (22.8)
11～20人	749 (18.1)
21人以上	734 (17.7)
無回答	69 (1.7)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	376 (9.1)
10～29年	1,139 (27.5)
30～49年	1,285 (31.1)
50～99年	1,087 (26.3)
100年以上	190 (4.6)
無回答	60 (1.5)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	231 (5.6)
40代	939 (22.7)
50代	1,105 (26.7)
60代	1,151 (27.8)
70歳以上	631 (15.3)
無回答	80 (1.9)

性別	企業数 (占率)
男性	3,854 (93.2)
女性	283 (6.8)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<8月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲9.5pt（前月比▲0.3pt）、「将来DI」は3.9pt（前月比+0.2pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：災害への備え

➢中小企業が行う災害への備えでは、「安否確認手段の整備・周知」が4割と最も多く、次いで「備蓄の確保」「避難場所の確保」となりました。

また、今後充実させたい対応では、「資金調達方法の確保」「取引先等他社との協力体制の構築」が多くなっています。

➢9割の企業が事業継続計画（BCP）を未策定と回答。策定方法や他社の策定事例等の情報を求める経営者もあり、BCPの普及に向けた情報の充実が期待されています。

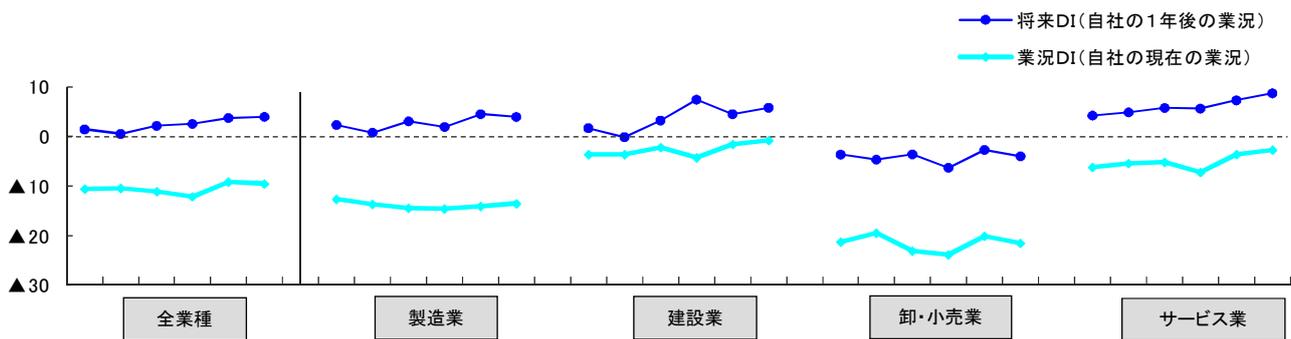
➢地域の防災力を高めるために、行政や地域コミュニティと「防災訓練や勉強会の共同実施」に取り組む企業が多くなっています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲9.5pt（前月比▲0.3pt）と前月からほぼ横ばい。
- ・「将来DI」は3.9pt（前月比+0.2pt）と前月からほぼ横ばい。業種別では「建設業」「サービス業」が改善し、「卸・小売業」が悪化しました。
- ・対前年同月比では「売上DI」「資金繰りDI」「利益DI」のいずれも前月から悪化しました。

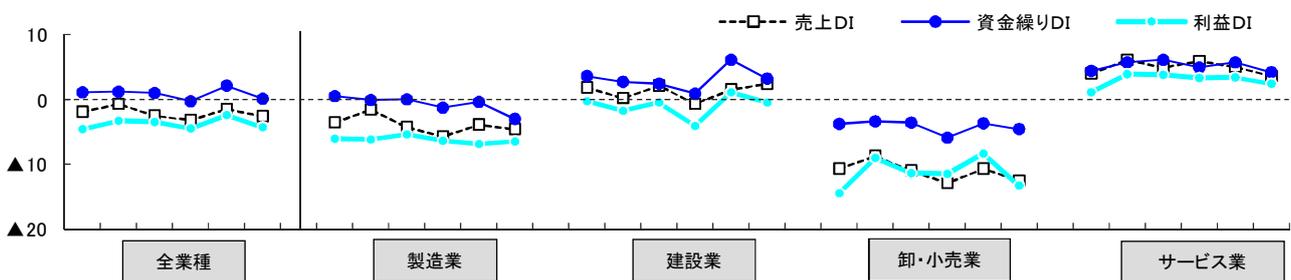
(1) 現在の業況と将来の見通し

(単位: pt)



(2) 対前年同月比

(単位: pt)



(単位: pt)

	全業種								製造業								建設業								卸・小売業								サービス業							
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月				
業況DI	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲12.7	▲13.7	▲14.5	▲14.6	▲14.1	▲13.5	▲3.7	▲3.7	▲2.2	▲4.3	▲1.6	▲0.8	▲21.2	▲19.5	▲23.1	▲23.9	▲20.1	▲21.5	▲6.2	▲5.4	▲5.2	▲7.2	▲3.6	▲2.7										
将来DI	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	2.3	0.8	3.0	1.9	4.5	3.9	1.7	▲0.1	3.2	7.4	4.5	5.6	▲3.7	▲4.7	▲3.6	▲6.3	▲2.7	▲4.0	4.2	4.8	5.7	5.6	7.3	8.7										
売上DI	▲1.9	▲0.7	▲2.5	▲3.2	▲1.5	▲2.6	▲3.6	▲1.6	▲4.3	▲5.7	▲3.9	▲4.6	1.8	0.2	2.1	▲0.7	1.5	2.4	▲10.7	▲8.7	▲11.0	▲12.9	▲10.7	▲12.5	4.0	6.1	4.9	5.9	5.0	3.6										
資金繰りDI	1.1	1.2	1.0	▲0.3	2.1	0.1	0.5	▲0.1	0.0	▲1.3	▲0.4	▲3.0	3.6	2.7	2.4	0.9	6.1	3.2	▲3.8	▲3.4	▲3.6	▲5.9	▲3.7	▲4.6	4.4	5.7	6.1	4.9	5.7	4.2										
利益DI	▲4.6	▲3.3	▲3.5	▲4.5	▲2.4	▲4.3	▲6.0	▲6.2	▲5.4	▲6.4	▲6.9	▲6.5	▲0.3	▲1.8	▲0.5	▲4.1	1.1	▲0.5	▲14.5	▲9.0	▲11.4	▲11.5	▲8.4	▲13.3	1.1	3.9	3.8	3.3	3.4	2.4										

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

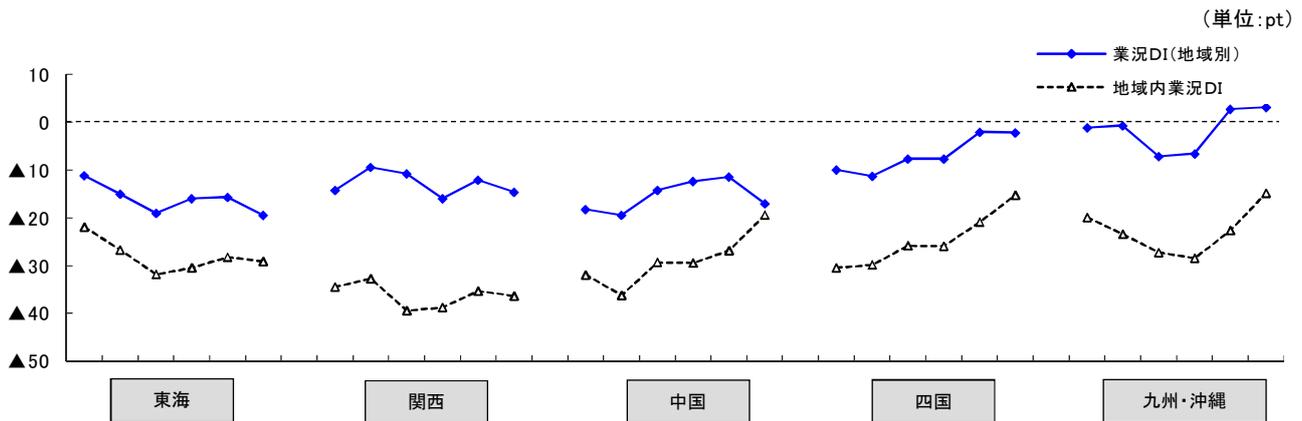
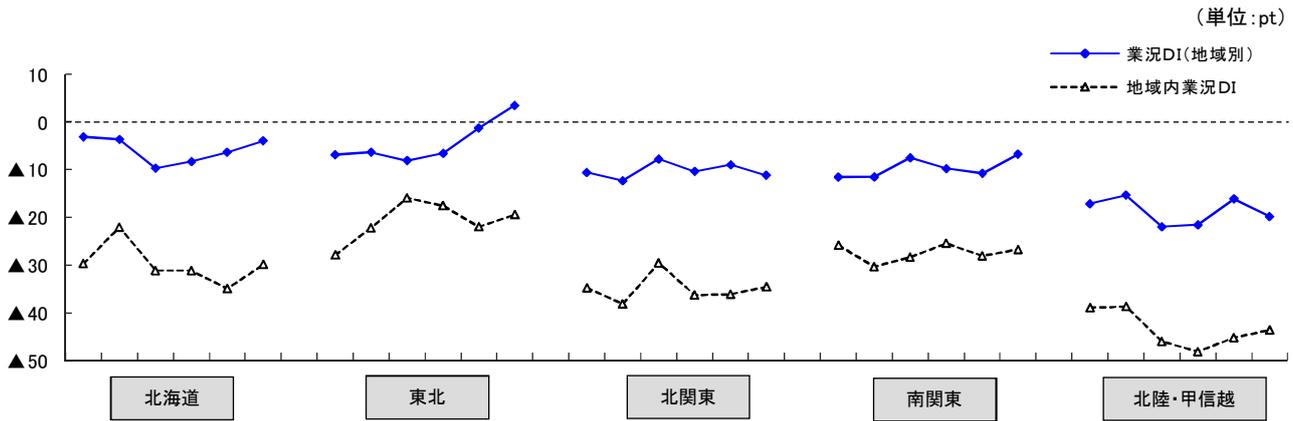
- ・「業況DI(地域別)」は「東北」など4地域が前月から改善し、「中国」など6地域が悪化。「九州・沖縄」は3.1pt(前月比+0.4pt)と2カ月続けてプラス、「東北」は3.4pt(前月比+4.7pt)とプラスに転じました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は全国平均で▲28.2pt(前月比+2.3pt)と改善。地域別では、「九州・沖縄」など8地域が改善し、「関西」「東海」が悪化しました。

<全国平均>

(単位:pt)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI(地域別)	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5
地域内業況DI	▲28.7	▲30.3	▲31.4	▲31.6	▲30.5	▲28.2

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI(地域別)	▲3.2	▲3.7	▲9.7	▲8.3	▲6.4	▲4.0	▲6.9	▲6.4	▲8.1	▲6.6	▲1.3	3.4	▲10.6	▲12.3	▲7.8	▲10.4	▲9.0	▲11.2	▲11.6	▲11.5	▲7.5	▲9.8	▲10.8	▲6.8	▲17.1	▲15.3	▲21.9	▲21.5	▲16.1	▲19.8
地域内業況DI	▲29.6	▲22.0	▲31.1	▲31.1	▲34.9	▲29.8	▲27.8	▲22.1	▲15.9	▲17.5	▲21.9	▲19.4	▲34.7	▲38.1	▲29.5	▲36.2	▲36.0	▲34.5	▲25.8	▲30.3	▲28.3	▲25.4	▲28.0	▲26.7	▲38.8	▲38.6	▲45.9	▲48.0	▲45.1	▲43.5

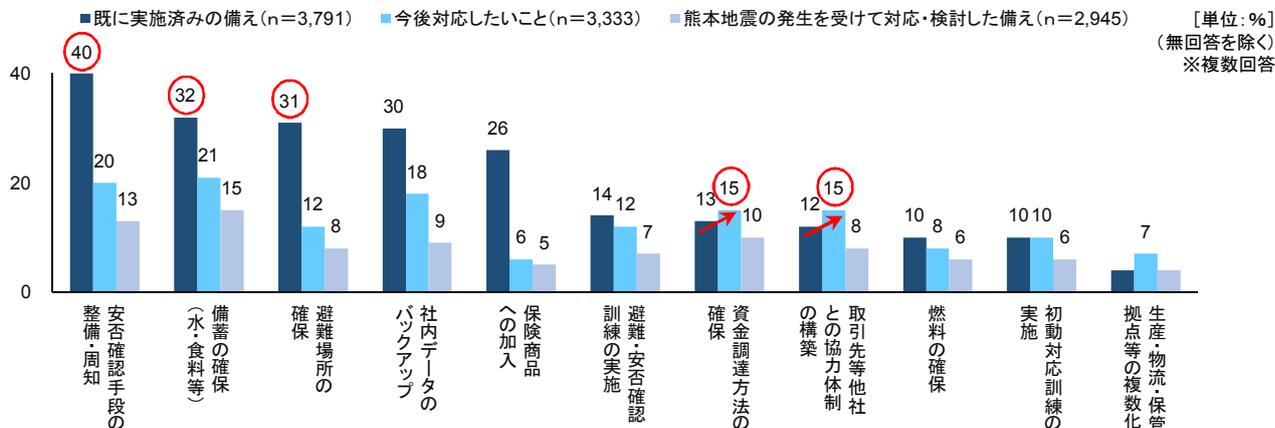
	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI(地域別)	▲11.2	▲15.0	▲19.0	▲16.0	▲15.7	▲19.5	▲14.2	▲9.4	▲10.8	▲16.0	▲12.1	▲14.6	▲18.2	▲19.4	▲14.2	▲12.4	▲11.5	▲17.0	▲10.0	▲11.3	▲7.7	▲7.7	▲2.1	▲2.2	▲1.2	▲0.7	▲7.2	▲6.6	2.7	3.1
地域内業況DI	▲21.9	▲26.7	▲31.8	▲30.4	▲28.2	▲29.1	▲34.4	▲32.7	▲39.4	▲38.7	▲35.3	▲36.3	▲31.9	▲36.2	▲29.3	▲29.4	▲26.8	▲19.4	▲30.4	▲29.8	▲25.8	▲25.9	▲20.9	▲15.2	▲19.9	▲23.4	▲27.2	▲28.4	▲22.6	▲14.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。
 $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

2. 個別テーマ(災害への備え)

**Q1: 災害への備えとして「既に実施済みのもの」「今後充実させたい対応」は何ですか？
また、熊本地震の発生を受けて検討している備えはありますか？**

- ・既に実施済みの備えでは、「安否確認手段の整備・周知」が4割と最も多く、次いで「備蓄の確保(水・食料等)」「避難場所の確保」となりました。
- ・今後充実させたい対応では、「資金調達方法の確保」「取引先等他社との協力体制の構築」が多くなっています。



<災害への備えとして工夫していること>

○備蓄の確保

- ・水害が多い地域のため、事務所3階や工場の屋根裏に備蓄を行っている。(北関東/建設業)

○社内データのバックアップ

- ・外部業者に社内データのバックアップを委託している。(関西/製造業)

○被災時の対応

- ・自社と同業他社数社で、お互いに支援するBCPを策定している。(中国/サービス業)

Q2: 事業継続計画(BCP※)を策定していますか？

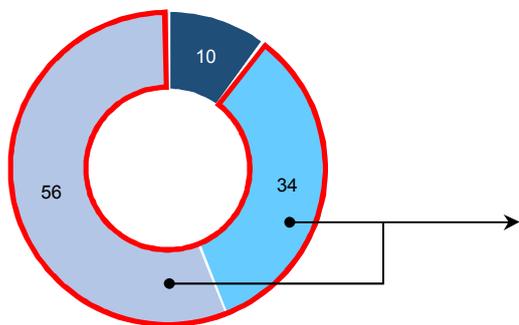
※Business Continuity Plan: 企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画。

- ・9割の企業がBCPを「策定していない」と回答。
- ・策定方法や他社の策定事例等の情報を求める経営者もあり、BCPの普及に向けた情報の充実が期待されています。

①BCPの策定状況

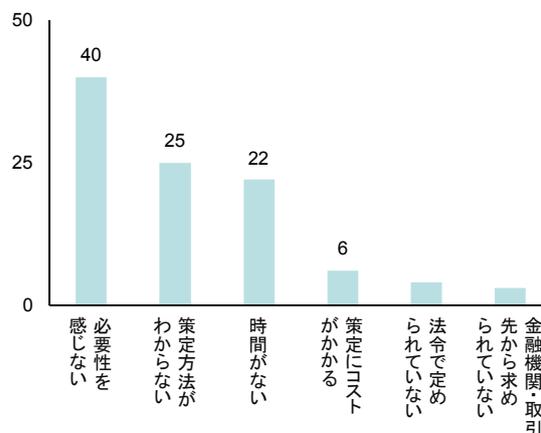
[単位:%]
(無回答を除く)
n=3,810

- 策定している
- 策定していないが、安否確認方法等を日ごろから周知
- 策定していない



②策定していない理由

[単位:%]
(無回答を除く)
n=2,176



<行政や金融機関に災害発生時の「備え」や「事業継続の支援」として期待すること>

○BCPの策定支援

- ・BCP策定に関するマニュアルやアドバイスが欲しい。(東北/卸・小売業)
- ・実際に被災された方が何に困ったのかなど、具体的な事例があると策定のイメージがわく。(南関東/製造業)

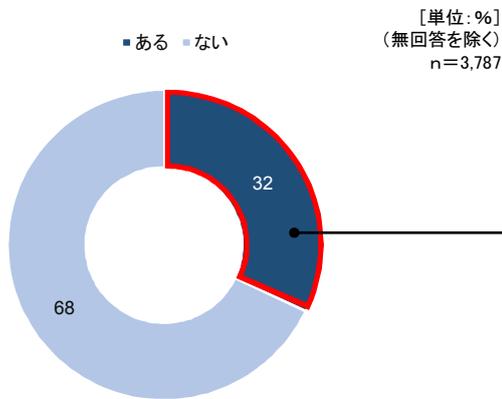
○迅速な資金調達

- ・事業が復旧するまでの資金繰りを迅速かつ柔軟に支援してもらいたい。(南関東/製造業)

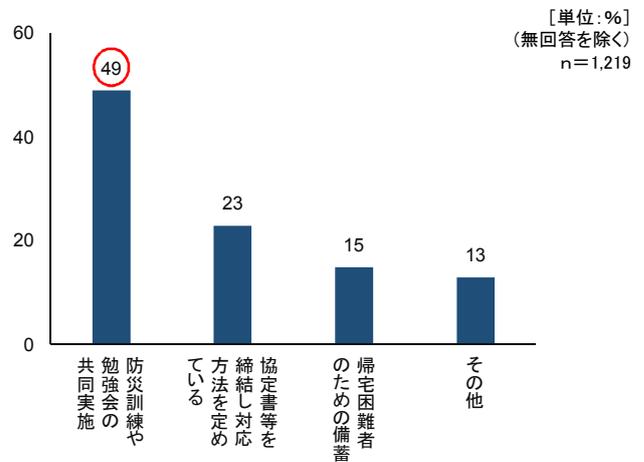
Q3: 地域の防災力を高めるため、行政や地域コミュニティと連携して実施している取組みはありますか？

- ・約3割の企業が行政や地域コミュニティと協働し、地域の防災力を高める取組みを実施。
- ・そのうちの約半数が「防災訓練や勉強会の共同実施」に取り組まれています。

①行政や地域コミュニティと連携した取組み



②具体的な取組み

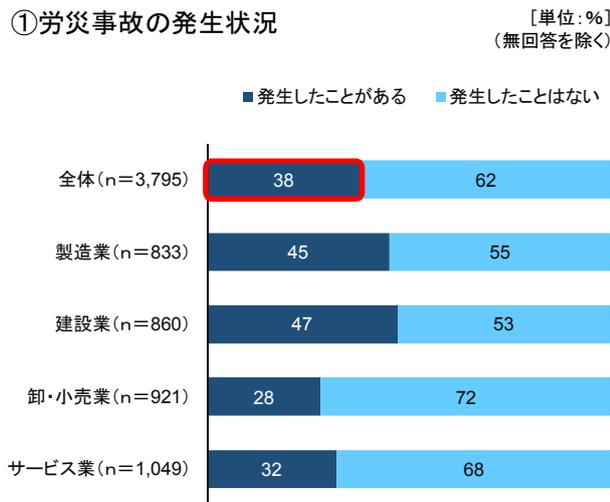


Q4: 労災事故が発生したことがありますか？また、労災保険に特別加入(※)されていますか？

※中小企業の経営者・役員や自営業者などが労災保険に任意加入できる制度。

- ・約4割の企業が「発生したことがある」と回答。
- ・労災保険への特別加入では約6割が「加入済み」と回答されました。

①労災事故の発生状況



②労災保険への特別加入

